

平成 24 年 5 月 2 日現在

機関番号：14301	研究種目：基盤研究 (B) 海外学術調査
研究期間：2009 ~ 2012	
課題番号：21401011	
研究課題名 (和文)	中国の台頭と東南アジア政治社会的変容 - 国際関係、トランスナショナル、社会 -
研究課題名 (英文)	The Rise of China and the Transformation in Southeast Asia: National, International, and Transnational Perspectives
研究代表者	Hau Caroline Sy (ハウ カロライン エスワイ)
	京都大学・東南アジア研究所・准教授
研究者番号：70314268	

研究成果の概要 (和文)：中国の経済的台頭によって世界的にも地域的にも富と力の分布が大きく、かつ急速に変化しつつある。では、その効果をいかに理解すればよいのか。本研究はこれを international, national, transnational の三つの観点から、特に東アジア地域秩序、東南アジア諸国の行動、中国の経済協力による東南アジアの政治経済の変容に焦点を合わせて分析したものである。

研究成果の概要 (英文)：The distribution of wealth and power is fast changing both regionally and globally due to the economic rise of China. How do we understand its effects on the global and the regional order? This study examines the effects of rising China on the East Asian regional system, behavior of individual Southeast Asian states, and China's economic cooperation and its political economic implications in international, national, and transnational perspectives.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2010 年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2011 年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
年度			
年度			
総計			

研究分野：人文学 D

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：中国の台頭、東南アジア、国際関係、トランスナショナル、華人社会、Anglo-Chinese、中産階級、地域変容

1. 研究開始当初の背景

本研究は代表者が、平成 15 年から 17 年にかけて科学研究費補助金基盤研究 (B) 「東アジアの地域化と中産階級の台頭」 (研究代表者：白石隆) の研究分担者として、また平成 18 年から 20 年にかけて同じく科学研

究費補助金基盤研究 (B) 「中国の台頭と東南アジア」 (研究代表者：白石隆) の研究分担者として遂行した研究を発展させたものである。この 2 つの研究、特に後者において、現在東南アジアの華人社会で起こっている変化が、中国の経済的台頭に伴う、東アジ

ア・東南アジアの国際関係の変化や地域化の深化などに密接に関係していることが明らかになった。日本における中国の対東南アジア政策についての研究は、毛利和子「中国のアジア地域外交」（渡邊昭夫編『アジア太平洋連帯構想』）、飯田将史「中国・ASEAN関係と東アジア協力」（国分良成編『中国政治と東アジア』）など、少なくない。一方、東南アジアではリュウ・ホンの「新華僑」研究、スタンレーのインドネシア華人社会研究など、東南アジア華人研究者による社会的・社会史的研究に興味深いものが多い。また、台頭する中国とアジア地域秩序に関する研究は、David C. Kang, *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia*(NY, Columbia University Press, 2008)や、David L. Shambaugh ed., *Power Shift: China and Asia's New Dynamics*(University of California Press, 2006)などがある。しかし、中国の台頭が東南アジアにトータルにどのような変化をもたらしつつあるか、これを中国と東南アジア諸国の国際関係のレベル、中国から人、モノ、カネがあふれ出すことで東南アジア地域におこっているトランスナショナルな変化、そして東南アジアの国々でおこっている変化、こうした三つのレベルで体系的、全体的に捉まえようとする研究はまだない。このような研究状況を鑑み、科学研究費補助金基盤研究（B）「中国の台頭と東南アジア」で得られた知見をさらに発展・深化すべく、本研究を提案した。

2. 研究の目的

中国の経済的台頭は、世界的にも、地域的にも、力と富の分布を大きく変化させるだろう。ではそれは東南アジアにおいてどのような意義をもっているのか。本研究は中国の台頭による東南アジアの政治経済・社会・文化の変化を、中国と東南アジア諸国の国際関係の変容、中国から人・モノ・カネがあふれ出す、それによっておこる東南アジアのトランスナショナルな変容、そして東南アジアの華人社会と華人の政治的地位の変化、この3つの視点から検討することを目的とする。

まず国際関係である。中国と東南アジア諸国との関係は1997-98年のアジア経済危機を分水嶺として大きく変容した。それ以前には、東南アジア・中国関係は、かつて中国が東南アジア各地において共産主義勢力を支援した歴史的記憶、1990年代に顕在化した南シナ海における領有権紛争などのため、対立を基調とするものだった。しかし、2000年以降、これが大きく転換する。2002年、中国とアセアンは、ブノンペンで開催されたアセアン・中国サミットにおいて南シナ海における行動規範に関する共同宣言に署名し、ついで翌2003年にはフィ

リピンのグロリア・マカパガル・アロヨ大統領の訪中に際し、中国とフィリピンは3年間の石油探査を共同で実施することで合意した。こうした転換は中国の「周辺外交」、特に「東南アジア外交」においてアセアンを戦略的パートナーとするとの中国の決定によるものであろう。実際、2002年、中国は、ブノンペンにおけるアセアン・中国サミットにおいて、南シナ海における行動規範に関する共同宣言に署名したばかりでなく、アセアンと中国の包括的経済協力、非伝統的安全保障協力にも合意し、さらに翌2003年にはアセアンとの「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」に調印、アセアンの基本条約ともいべき東南アジア友好協力条約にも署名した。ではこうした中国の周辺外交に東南アジア諸国はどのように対応しているのか。これからの中国と東南アジア諸国の国際関係をどう理解すればよいのか。本研究ではこれを中国の対東南アジア政策、東南アジア各国の対中国政策の双方から検証する。

次にトランスナショナルなレベルでの変容である。東南アジア大陸部では、カンボジアを別として、すべての国が中国と国境を接しており、近年、国境貿易が急速に拡大し、またそれとともに中国からの人の流入も拡大している。たとえば、タイのチェンセンにおける対中貿易はこの10年、年率50パーセントで成長している。またミャンマー、タイ国境に位置するタイのメーサイには中国製のステレオ、ビデオがミャンマー経由で流れ込んでいる。さらに中国、特に雲南省からは、中国の農村部から都市部に出稼ぎに行く流動人口の一部が国境を超えて流れ込み、ミャンマーのマンダレーの人口の20パーセント、ラシオの人口の50パーセントは雲南省から流入した中国人といわれる。東南アジア島嶼部においても、中国人観光客の増加や経済関係の緊密化に伴い流入する中国人の数が増えている。流入するのはヒトだけではない。ヒトに伴ってモノやカネも東南アジア地域にあふれてきている。ではこうした中国からあふれ出すヒト・モノ・カネの流れは一体どのような変化を東南アジア地域にもたらしているのか。これをフォーマル・インフォーマルな形でこの地域に流れ込んでくるヒトとカネの動きに焦点を合わせて明らかにする。

最後に東南アジアの華人社会の変容についてである。1980年以来、中国の改革开放と経済的台頭とともに、東南アジア、特に華人社会は大きな社会的・文化的変容を経験しつつある。中国の台頭とともに中国と東南アジアの経済関係・人的交流はますます緊密となり、中国から新移民が到来し、東南アジアの華人は「華人であること」(Chineseness)

を「資産」として、自分たちの未来を地域的（中国をふくむ）・世界的視野で考えるようになってきている。またかれらはその居住地においても、かつて1950-70年代とは違う目でみずからを見、また現地の人々から見られるようにもなっている。しかし、これを単純に華人が「再中国人化（現地の華人が中国語を学び、現地語と中国語のバイリンガルになるということ）」したと捉えることはできない。現在おこっていることは、「再中国人化」ではなく、新しいタイプの **Anglo-Chinese**（19世紀末、20世紀初頭に海峡植民地に登場したような **Anglo-Chinese** とは違うタイプの華人）、東南アジア現地の言語と（アメリカ）英語と中国語（標準語）を身に付けた新しい中産階級の成立と捉えた方がよいかもわからない。それではこうした新しいタイプの華人中産階級の成立は、東南アジアの華人社会にどのような変化をもたらしているのか。本研究ではそれを歴史と文化の側面から解明する。

3. 研究の方法

研究は（1）東南アジア、中国での現地調査、（2）帰国後のデータ整理、分析、（3）分析結果の検討、とりまとめを通じておこなわれた。

まず現地調査であるが、資料収集とインタビュー調査を実施した。収集した資料は主に、公文書・統計資料、新聞等のメディア出版物、文学作品、映画その他の映像資料である。インタビュー調査は主として、中国と東南アジア各国の政府関係者、ビジネスマン、中国語学校・留学斡旋団体関係者、メディア関係者、作家・映画映像製作者、華人団体関係者、中国政府関係者などを対象に実施した。調査国は中国、香港、インドネシア、タイ、シンガポール、ラオス、カンボジア、ベトナム、フィリピンなどであった。調査で収集したデータなどは、研究成果とりまとめへ向けて、本研究参加者がそれぞれ整理・分析をおこなった。成果とりまとめについては、2012年1月に成果公開に向けた国際ワークショップを京都で開催した。ここでは、研究分担者、研究協力者がそれぞれ、三カ年の研究活動の成果に関する報告をおこなった。報告に対して、ベトナム、タイなどから招いた研究者から有益なコメントをもらった。

4. 研究成果

本研究の成果はおおよそ以下のようにまとめることができる。

第一は、中国の台頭と東アジアの地域システムの変容である。東アジアでは、欧州と違って、アメリカを中心とする地域的な安全保障システムと中国・中国以外のアジア・ア

リカの三角貿易を基盤とする地域的な経済システムの間には緊張がある。中国が経済的に統合される一方、アメリカを中心とする安全保障システムの外にいるからである。その結果、東アジアでは、中国が台頭すると、安全保障と通商のシステムの間には緊張が高まる傾向にある。しかし、それでも、このシステムはこれまで安定してきた。中国が党国家体制維持のために経済成長の政治を選択し、その系として中国の周辺環境安定のために「韜光養晦」を外交の基本にすえたためであり、またそれを踏まえ、日本と米国が、中国に対して、関与とヘッジの戦略をとってきたからである。これは基本的に、現在もかわらない。しかし、近年、中国では、多くの人々がひじょうに自信をもち、成熟するというより、ナショナリスティックになっている。また、それを受けて、党・国家の中枢においても、集団指導体制下における「特殊利益」の台頭によって、政策決定における戦略的合理性が低下し、それとともに、最近の南シナ海の領土問題に典型的に見るように、周辺の国々の多くは中国台頭のリスクを強く意識するようになった。その結果、オバマ政権の米国のアジア再関与の動きと相俟って、地域協力のダイナミズムが変化し、一九九七-九八年の東アジア経済危機以降、東アジアを枠組みとする、米国を排除したかたちの地域協力が進展してきたのに対し、2010年以降は、米国を入れたアジア太平洋を枠組みとする地域協力が重要となりつつある。

第二は、近年の東アジア諸国の行動である。これはアセアンの国々を見ても、ずいぶん違う。タイは冷戦終焉以降、一貫して、インドシナ／大陸部東南アジアの市場統合を推進してきた。GMS 開発は、その意味で、タイにとって戦略的重要性をもち、中国が経済的に台頭し、その経済協力によってGMSのインフラ整備が進展することは大いに歓迎である。インドネシアは非同盟中立を国是とする。しかし、歴史的に見れば、インドネシアの非同盟中立は常に、どちらかに傾斜した中立であり、最近では、はっきりと日米豪と連携しつつある。ベトナムにとって、中国は富と力において圧倒的な差のある隣国であり、この非対称性をいかに「管理」するかが対中政策の鍵である。ベトナムはこれを「てこ」で管理しようとする。アセアンの一国として中国に関与する、アメリカとインドを安全保障ゲームに引っ張り込んで中国とバランスをとる、日本と連携してインフラを整備する、これである。ミャンマーにとって、1980年代末以降、最大の脅威は米国だった。ミャンマーは、米欧の経済制裁下、タイと中国とインドを主要貿易相手として生き延びた。対中依存はアメリカの脅威をヘッジするコストだった。しかし、2011年の民政移管以降、ミャンマ

一政府は国民和解と経済成長を国策の課題と設定し、その一環として、政治経済改革を推進し、国際的孤立からの脱却をはかっている。これが中国に対する過度の依存を避ける上でもプラスになる。ミャンマーが改革によってどれほど大きな行動の自由を確保できるか、これはかなりの程度、経済成長の政治の成功にかかっている。

第三は、中国から国境を越えてヒト、モノ、カネ、企業等が東アジアに溢れ出す、そのトランスナショナルな効果である。その一例として経済協力を見ると、その中長期的安定性は各国の政治体制とエリート循環（エリートの交代が定期的におこっているかどうか）によってずいぶん違う。しかし、ラオス、ミャンマー等においては、かなり安定的な同盟が、トランスナショナルに、中国とこれらの国々の政治エリート、ビジネス・エリートの間形成されており、これもまた一つの理由となつて、これまで日米欧を中心としてつくられてきた経済協力、政府調達のルールとは違うルールがこれらの国々では生まれる可能性が生まれている。

本研究の主たる知見はすでに Peter Katzenstein ed., *Sinicization and the Rise of China* の主要テーマとなっている。また、日本においてもこれを主たる知見として『中国の台頭と東南アジア』を近々出版の予定である。

また本研究を踏まえて、中国の台頭が長期的にどのような意義をもちそうか、は次の課題であり、これは特に中国の経済協力についてきわめて重要なテーマとなっている。中国の経済協力によって東南アジア諸国で国益を定義するパラメータそのものが変わる可能性があるからである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 16 件)

① Caroline S. Hau. “Becoming ‘Chinese’ in Southeast Asia,” in Peter J. Katzenstein (ed.), *Sinicization and the Rise of China: Civilizational Processes beyond East and West*, New York: Routledge, 2012, pp. 175-206.

② Nobuhiro Aizawa. “The Inverted Chinese/China Problem in Indonesia: A Preliminary analysis on the 2011 Surabaya Incident,” IDE Discussion Paper Series, No. 483, 2012, pp. 1-17.

③ 鬼丸武士. 「第 10 章 植民地統治と警察 - 19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポールでの治安維持」、コラム 19 世紀の香港警察、林田敏子、大日方純夫編著『近代ヨーロッパ

の探究 13 警察』、417-458 頁。

④ 久末亮一. 「越境犯罪 (マネーロンダリング) グローバル金融との緊張関係」、『外交』、2012 年 1 月号、138-143 頁。

⑤ Caroline S. Hau. “‘Patria e intereses’: Reflections on the Origins and Changing Meanings of *Illustrado*,” *Philippine Studies* 59, No. 1, 2011, pp. 3-54.

⑥ 高原明生. 「現代中国史における 1978 年の画期性について」、加茂具樹、飯田将史、神保護編著『中国 改革開放への転換 - 「1978 年」を越えて』、慶應義塾大学出版会、2011 年、121-136 頁。

⑦ 清水展. 「華人社会の拡がりとアジアのゆくえ」、JCS Collaboration Series 1 『ASEAN・中国 19 億人市場の誕生とその衝撃』、2011 年 3 月。

⑧ Takashi Shiraishi and Caroline S. Hau. “Only Yesterday: China, Japan, and the Transformation of East Asia,” in Zheng Yangwen, Hong Liu and Michael Szonyi (eds.), *The Cold War in Asia: The Battle for Hearts and Minds*, Boston: Brill, 2010, pp. 25-38.

⑨ 白石隆. 「アジアと向き合う日本外交を考える」、『外交』、創刊号、2010 年、42-51 頁。

⑩ 白石隆. 「東アジア経済連携と東アジア共同体」、『金融』、2010 年 9 月、14-20 頁。

⑪ 鬼丸武士. 「非伝統的安全保障問題としての感染症」2010 年度日本比較政治学会研究大会、自由企画 5 『東南アジアにおける非伝統的安全保障問題』提出論文、2010 年。

⑫ 久末亮一. 「「越境」する人民元をめぐる代替送金システムの役割 - 香港・中国本土間の地下銭荘を例に - 」、『アジア経済』第 51 巻第 2 号、2010 年、20-52 頁。

⑬ キャロライン・ハウ、白石隆. 「『アジア主義』の呪縛を越えて - 東アジア共同体再考」、『中央公論』、2009 年 3 月号、168-179 頁。

⑭ 白石隆. 「東アジア地域システムをどう考えるか」、松井孝典、松本健一編著『アジアは変わるか』、ウェッジ、2009 年、81-100 頁。

⑮ 高原明生. 「中国の台頭とその近隣外交 - 日本外交への示唆」、RIETI Discussion Paper Series, No. 09-J-012, 2009 年。

⑯ 高原明生. 「序論 東アジア秩序論の諸問題」、『国際政治』158 号、2009 年、1-9 頁。

[学会発表] (計 7 件)

① Caroline S. Hau. “Lillian Too, Etnopreneur,” CSEAS-GRIPS International Workshop on “The Rise of China and the Transformation of Southeast Asia: National, International, and Transnational Perspectives,” January 22,

2012, at the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.

② Nobuhiro Aizawa. “Double Regionalization - Politics of Making a Hub Airport and a Political Space in Thailand,” ISEAC Cosmopolitan conference 2012 on “Cosmopolitanism and Southeast Asia: Imaginings, Mediation and Movement,” February 18, 2012, Australian National University.

③ Caroline S. Hau. “Commodifying Chineseness: Southeast Asia Female Ethnpreneurs and the Politics of Cultural Arbitrage,” CSEAS-Nanyang Technological University-Sun Yat-sen University Joint International Workshop on “Plural Co-existence: East Asian Experiences in Comparative and Interdisciplinary Perspectives,” December 17, 2011, CSEAS, Kyoto University.

④ 高原明生. 「中国の自己認識と外交安保政策—世界金融危機以後の国内論争」日本国際政治学会 2011 年度研究大会共通論題、2011 年 11 月 12 日、つくば国際会議場.

⑤ 高原明生. 「中国はどこへ行く」立教大学アジア地域研究所第 2 回公開講演会、2011 年 6 月 18 日、立教大学.

⑥ 高原明生. 「G20 と中国外交 - 意気込みとためらい」日本政治学会研究大会、2010 年 10 月 9 日、中京大学.

⑦ Takeshi Onimaru. “Infectious Diseases as Security Issues: Current Situation and Problems in Southeast Asia,” International Conference on Institution Building in Asia for Peace and Development: Workshop: “Global Economic Crisis and Institution Building in East Asia for Peace and Development” at JICA-Research Institute, August 29, 2009.

[図書] (計 3 件)

① キャロライン・ハウ、白石隆. 『中国の台頭と東アジア』、中央公論社、2012 年 7 月出版予定.

② Caroline S. Hau and Kasian Tejapira, (eds.) *Traveling Nation-Makers: Transnational Flows and Movements in the Making of Modern Southeast Asia*, Kyoto and Singapore: Kyoto University Press and NUS Press, 2011.

③ 相沢伸広. 『華人と国家 - インドネシアのチナ問題』、書籍工房早山、2010 年.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年月日 :
国内外の別 :

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

Hau Caroline Sy (ハウ カロライン エスワイ)

京都大学・東南アジア研究所・准教授
研究者番号 : 70314268

(2) 研究分担者

清水 展 (SHIMIZU HIROMU)
京都大学・東南アジア研究所・所長
研究者番号 : 70126085

白石 隆 (SHIRAIISHI TAKASHI)
政策研究大学院大学・学長
研究者番号 : 40092241

高原 明生 (TAKAHARA AKIO)
東京大学大学院・法学政治学研究科・教授
研究者番号 : 80240993

鬼丸 武士 (ONIMARU TAKESHI)
政策研究大学院大学・政策研究科・助教授
研究者番号 : 80402824

(3) 連携研究者

相沢 伸広 (AIZAWA NOBUHIRO)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究員
研究者番号 : 10432080

久末 亮一 (HISASUE RYOUICHI)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経
済研究所・地域研究センター・研究員
研究者番号：60422383